

令和 6 年 度

十勝圏複合事務組合財務書類

令和 8 年 2 月

十勝圏複合事務組合

目 次

I	地方公会計の整備	1
II	統一的な基準による財務書類	1
III	財務書類の全体像	3
IV	令和6年度 一般会計等財務書類の概要	4
	・貸借対照表（BS）	
	・行政コスト計算書（PL）	
	・純資産変動計算書（NW）	
	・資金収支計算書（CF）	
V	財務書類に基づく財政指標	8
	・資産形成度	
	・自律性	
	・効率性	

***** 資料編 *****

1	一般会計等財務書類	2	目的別・事業別財務書類
	・貸借対照表		・貸借対照表
	・行政コスト計算書		・行政コスト計算書
	・純資産変動計算書		・純資産変動計算書
	・資金収支計算書		・資金収支計算書
	・注記		
	・附属明細書		

I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

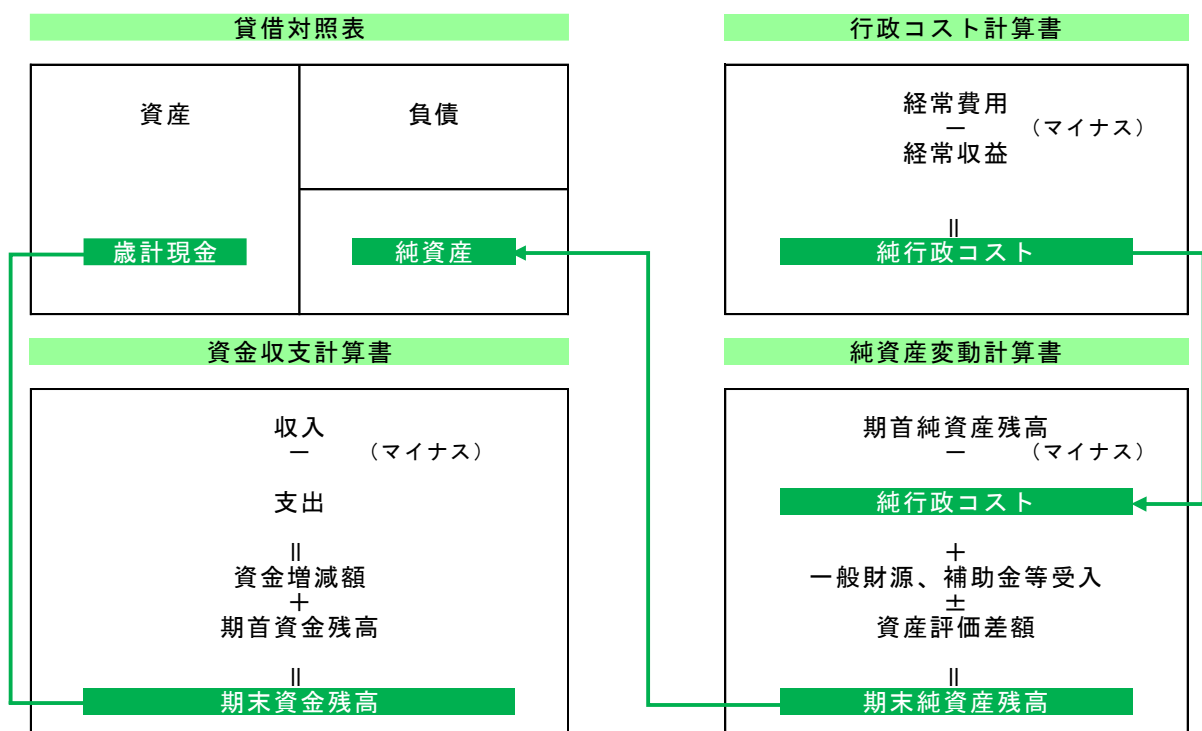
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけされています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



●貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純資産）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

●行政コスト計算書（ＰＬ）

１年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

●純資産変動計算書（ＮＷ）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、１年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

●資金収支計算書（ＣＦ）

１年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる３つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

Ⅲ 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

(単位：百万円)

令和5年度末（令和6年度：期首） 貸借対照表		令和6年度末：期末 貸借対照表	
資産	10,004	資産	5,915
うち現金預金	421	うち現金預金	328
負債	798	負債	566
純資産	9,206	純資産	5,349

令和6年度中の動き（令和6年度：期中）	
■行政コスト計算書（発生主義による動き）	
①経常費用	7,620
②経常収益	1,004
③臨時損失	192
④臨時利益	10
⑤純行政コスト（②－①＋④－③）	△ 6,798
■純資産変動計算書（発生主義による動き）	
①本年度純資産変動額	△ 3,857
うち純行政コスト	△ 6,798
うち税収等及び国・道支出金	2,975
②前年度末純資産残高	9,206
③本年度末純資産残高（①＋②）	5,349
■資金収支計算書（現金主義による動き）	
本年度資金収支額	△ 94
前年度末資金残高	417
前年度末歳計外現金残高	4
本年度末歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	328

構成市町村
からの分担金
2,679百万円

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅳ 令和6年度 財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

●貸借対照表（ＢＳ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,562	固定負債	285
有形固定資産	27,076	地方債	201
減価償却累計額	△ 23,103	長期未収金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	84
投資その他の資産	1,589	その他	-
流動資産	353	流動負債	281
現金預金	328	1年内償還予定地方債	149
未収金	25	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	27
基金	-	預り金	105
徴収不能引当金	-	その他	-
		負 債 合 計	566
		純 資 産 合 計	5,349
資 産 合 計	5,915	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,915

【内容の説明】

固定資産	将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（くりりんセンター基金を含む）の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（ごみ処理施設など）とインフラ資産に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債（建物の建設のために金融機関などから借り入れた資金）の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債や賞与引当金、預り金などです。
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。

●行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用	7,620
業務費用	3,728
人件費	373
物件費等	3,347
その他の業務費用	8
移転費用	3,892
経常収益	1,004
使用料及び手数料	595
その他	409
純経常行政コスト	△ 6,616
臨時損失	192
臨時利益	10
純行政コスト	△ 6,798

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。
構成市町村からの分担金は、「純行政コスト」の約39%を賄っています。

【内容の説明】

人件費	職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。
経常収益	ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入等を表しています。
臨時損失	施設の解体や災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。

●純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高	9,206
純行政コスト（△）	△ 6,798
財源	2,975
税収等	2,883
国道等補助金	92
本年度差額	△ 3,823
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 34
その他	-
本年度純資産変動額	△ 3,857
本年度末純資産残高	5,349

構成市町村からの分担金の他に、下水道負担金や地方交付税措置額交付金、職員費負担金などがあります。

主に、固定資産（減価償却分）の減少により、純資産が減少したことを示しています。

【内容の説明】

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。
財源	市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。
無償所管換等	寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。

●資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,894
業務収入	3,481
臨時支出	214
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	575
投資活動収入	4,198
投資活動収支	3,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	244
財務活動収入	154
財務活動収支	△ 90
本年度資金収支額	△ 94
前年度末資金残高	417
本年度末資金残高	323
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	328

公共施設等の整備や基金積立のための支出が主なものです。

くりりんセンター施設整備分担金などの施設整備に充てた構成市町村からの分担金、負担金などです。

建物の建設・解体時に借り入れた地方債の償還支出が含まれています。

地方債の償還に充てた構成市町村からの分担金や新たな借入で得たお金です。

【内容の説明】

業務活動支出	行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。
投資活動収支	建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。

V 財務書類に基づく財政指標

統一的な基準による財務書類について、組織統合後の当組合において経年比較が可能となったことや財務書類を事業別に分割したことから、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に資産形成度、自律性、効率性の視点から分析を行いました。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

※分析に関する表示単位は、施設の規模を考慮し、千円単位としております。

● 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」を判断するものです。決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では資産価値に関する情報が得られないことから、貸借対照表を用いた公会計の財務書類は資産に関する情報を把握するために有効なものとなります。

【有形固定資産行政目的別割合】

有形固定資産を目的別に割合を算出することで、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。当組合の有形固定資産の内訳は、大部分がごみ処理やし尿処理等の環境衛生に関係するものとなっています。下水道処理については、十勝川浄化センターは北海道が所有する財産であるため、組合の財産としては堆肥舎に関係する財産のみ資産計上していることから、他事業よりも事業費に対する資産の割合が低くなっています。

(単位：千円、%)

行政目的区分		令和5年度		令和6年度		増△減	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
環境衛生	し尿処理	930,049	21.44	866,793	21.82	△ 63,256	0.38
	ごみ処理	2,797,559	64.49	2,531,604	63.72	△ 265,955	△ 0.77
	下水道処理	166,282	3.83	145,193	3.65	△ 21,089	△ 0.18
教育	看護師養成	386,283	8.90	378,502	9.53	△ 7,781	0.63
	教員研修	58,036	1.34	50,815	1.28	△ 7,221	△ 0.06
合計		4,338,209	100.00	3,972,907	100.00	△ 365,302	0.00

【有形固定資産減価償却比率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

事業名	施設名	令和5年度			令和6年度			増△減		
		資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率
し尿処理	汚水処理施設	1,241,584	375,745	30.26	1,241,584	438,382	35.31	0	62,637	5.05
	岩内堆肥舎	5,206	2,906	55.82	5,206	3,210	61.66	0	304	5.84
	東和堆肥舎	5,341	2,836	53.10	5,341	3,151	59.00	0	315	5.90
	小計	1,252,131	381,487	30.47	1,252,131	444,743	35.52	0	63,256	5.05
ごみ処理	くりりんセンター	20,006,161	17,985,061	89.90	20,006,161	18,492,726	92.44	0	507,665	2.54
	最終処分場	3,625,703	3,157,987	87.10	3,625,703	3,196,963	88.17	0	38,976	1.07
	旧最終処分場	1,276,613	1,219,909	95.56	0	0	0.00	△ 1,276,613	△ 1,219,909	△ 95.56
	小計	24,908,477	22,362,957	89.78	23,631,864	21,689,689	91.78	△ 1,276,613	△ 673,268	2.00
下水道処理	岩内堆肥舎	174,301	97,290	55.82	174,301	107,480	61.66	0	10,190	5.84
	東和堆肥舎	178,818	94,953	53.10	178,818	105,503	59.00	0	10,550	5.90
	下水道施設	2,407	755	31.37	2,407	1,104	45.87	0	349	14.50
	小計	355,526	192,998	54.29	355,526	214,087	60.22	0	21,089	5.93
看護師養成	帯広高等看護学院	775,297	518,894	66.93	787,397	538,775	68.42	12,100	19,881	1.49
教員研修	十勝教育研修センター	267,449	209,412	78.30	267,449	216,633	81.00	0	7,221	2.70
合計		27,558,880	23,665,748	85.87	26,294,367	23,103,927	87.87	△ 1,264,513	△ 561,821	2.00

※減価償却しない土地の資産額は除いて集計しています。

● 自律性

自律性とは、「歳入はどれくらい税收等（当組合では主に分担金にあたる）で賄われているか」を判断するものです。決算統計における歳入内訳や財政力指数に加え、財務書類による行政コスト計算書を用いた使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することで、受益者負担水準の適正さを分析することができます。

【受益者負担割合】

使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。ごみ処理事業ではごみ処理処分使用料及び手数料、看護師養成事業では授業料や入学料、入学検定料などが主な経常収益として挙げられます。広域事業については、十勝ふるさと市町村圏基金事業において経常収益である基金利子が財源の大部分を占める事業であることから、受益者負担率が高くなっています。

（単位：千円、％）

行政目的区分		令和５年度			令和６年度			増△減		
		経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率
環境衛生	し尿処理	23	171,057	0.01	101	173,072	0.06	78	2,015	0.05
	ごみ処理	1,046,223	2,720,861	38.45	919,331	6,111,604	15.04	△ 126,892	3,390,743	△ 23.41
	下水道処理	27,885	972,298	2.87	29,275	982,620	2.98	1,390	10,322	0.11
教育	看護師養成	43,274	223,349	19.38	44,844	252,397	17.77	1,570	29,048	△ 1.61
	教員研修	267	39,017	0.68	299	42,249	0.71	32	3,232	0.03
総務	広域	10,235	17,684	57.88	10,143	19,335	52.46	△ 92	1,651	△ 5.42
	滞納整理	16	36,814	0.04	55	38,375	0.14	39	1,561	0.10
合計		1,127,923	4,181,080	26.98	1,004,048	7,619,652	13.18	△ 123,875	3,438,572	△ 13.80

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

● 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」を判断するものです。公会計で作成する行政コスト計算書は、人件費や物件費等の費用を発生主義に基づいて表示しているため、行財政の効率化に不可欠な情報を一括して提供することができます。

【性質別・行政目的別行政コスト】

行政コスト計算書で表示する性質別（人件費、物件費等）の行政コスト及び附属明細書で表示する行政目的別（環境衛生、教育等）の行政コストを組み合わせることにより、行政コストの増減項目の分析が可能になります。行政目的別に細分化することで収益及び費用ともにごみ処理事業の規模が大きいことが確認できます。また、環境衛生に係る業務費用は物件費等の割合が高くなっており、教育及び総務にかかる業務費用は人件費の割合が半分近くを占めていることがわかります。

（単位：千円、％）

	環境衛生											
	し尿処理						ごみ処理					
	令和5年度		令和6年度		対前年増△減		令和5年度		令和6年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	171,057	100.00	173,072	100.00	2,015	0.00	2,720,861	100.00	6,111,604	100.00	3,390,743	0.00
業務費用	154,323	90.22	157,387	90.94	3,064	0.72	2,698,191	99.17	2,268,809	37.12	△ 429,382	△ 62.05
人件費	29,483	17.24	30,743	17.77	1,260	0.53	115,891	4.26	114,982	1.88	△ 909	△ 2.38
物件費等	124,277	72.65	126,157	72.89	1,880	0.24	2,574,273	94.61	2,148,468	35.15	△ 425,805	△ 59.46
その他	563	0.33	487	0.28	△ 76	△ 0.05	8,027	0.30	5,359	0.09	△ 2,668	△ 0.21
移転費用	16,734	9.78	15,685	9.06	△ 1,049	△ 0.72	22,670	0.83	3,842,795	62.88	3,820,125	62.05
経常収益	23	100.00	101	100.00	78	0.00	1,046,223	100.00	919,331	100.00	△ 126,892	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	607,822	58.10	565,477	61.51	△ 42,345	3.41
その他	23	100.00	101	100.00	78	0.00	438,401	41.90	353,854	38.49	△ 84,547	△ 3.41
純経常行政コスト	△ 171,034	-	△ 172,971	-	△ 1,937	-	△ 1,674,638	-	△ 5,192,273	-	△ 3,517,635	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	84,293	-	192,016	-	107,723	-
臨時利益	3	-	0	-	△ 3	-	882	-	9,723	-	8,841	-
純行政コスト	△ 171,031	-	△ 172,971	-	△ 1,940	-	△ 1,758,049	-	△ 5,374,566	-	△ 3,616,517	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	環境衛生						教育					
	下水道処理						看護師養成					
	令和5年度		令和6年度		対前年増△減		令和5年度		令和6年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	972,298	100.00	982,620	100.00	10,322	0.00	223,349	100.00	252,397	100.00	29,048	0.00
業務費用	972,234	99.99	973,725	99.10	1,491	△ 0.89	222,776	99.74	251,813	99.77	29,037	0.03
人件費	34,757	3.57	36,057	3.67	1,300	0.10	135,742	60.78	151,764	60.13	16,022	△ 0.65
物件費等	936,226	96.29	936,404	95.30	178	△ 0.99	86,065	38.53	99,532	39.44	13,467	0.91
その他	1,251	0.13	1,264	0.13	13	0.00	969	0.43	517	0.20	△ 452	△ 0.23
移転費用	64	0.01	8,895	0.90	8,831	0.89	573	0.26	584	0.23	11	△ 0.03
経常収益	27,885	100.00	29,275	100.00	1,390	0.00	43,274	100.00	44,844	100.00	1,570	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	27,272	63.02	29,362	65.48	2,090	2.46
その他	27,885	100.00	29,275	100.00	1,390	0.00	16,002	36.98	15,482	34.52	△ 520	△ 2.46
純経常行政コスト	△ 944,413	-	△ 953,345	-	△ 8,932	-	△ 180,075	-	△ 207,553	-	△ 27,478	-
臨時損失	4,048	-	0	-	△ 4,048	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	2,762	-	0	-	△ 2,762	-	2	-	0	-	△ 2	-
純行政コスト	△ 945,699	-	△ 953,345	-	△ 7,646	-	△ 180,073	-	△ 207,553	-	△ 27,480	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	教育						総務					
	教員研修						広域					
	令和5年度		令和6年度		対前年増△減		令和5年度		令和6年度		増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	39,017	100.00	42,249	100.00	3,232	0.00	17,684	100.00	19,335	100.00	1,651	0.00
業務費用	39,000	99.96	42,230	99.96	3,230	0.00	12,564	71.05	13,980	72.30	1,416	1.25
人件費	15,526	39.79	19,336	45.77	3,810	5.98	7,859	44.44	8,177	42.29	318	△ 2.15
物件費等	23,455	60.12	22,875	54.15	△ 580	△ 5.97	4,702	26.59	5,800	30.00	1,098	3.41
その他	19	0.05	19	0.04	0	△ 0.01	3	0.02	3	0.01	0	△ 0.01
移転費用	17	0.04	19	0.04	2	0.00	5,120	28.95	5,355	27.70	235	△ 1.25
経常収益	267	100.00	299	100.00	32	0.00	10,235	100.00	10,143	100.00	△ 92	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他	267	100.00	299	100.00	32	0.00	10,235	100.00	10,143	100.00	△ 92	0.00
純経常行政コスト	△ 38,750	-	△ 41,950	-	△ 3,200	-	△ 7,449	-	△ 9,192	-	△ 1,743	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	2	-	0	-	△ 2	-	2	-	0	-	△ 2	-
純行政コスト	△ 38,748	-	△ 41,950	-	△ 3,202	-	△ 7,447	-	△ 9,192	-	△ 1,745	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	総務						合計					
	滞納整理											
	令和5年度		令和6年度		増△減		令和5年度		令和6年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	36,814	100.00	38,375	100.00	1,561	0.00	4,181,080	100.00	7,619,652	100.00	3,438,572	0.00
業務費用	17,601	47.81	19,413	50.59	1,812	2.78	4,116,689	98.46	3,727,357	48.92	△ 389,332	△ 49.54
人件費	10,178	27.65	11,764	30.66	1,586	3.01	349,436	8.36	372,823	4.89	23,387	△ 3.47
物件費等	7,400	20.10	7,626	19.87	226	△ 0.23	3,756,398	89.84	3,346,862	43.93	△ 409,536	△ 45.91
その他	23	0.06	23	0.06	0	0.00	10,855	0.26	7,672	0.10	△ 3,183	△ 0.16
移転費用	19,213	52.19	18,962	49.41	△ 251	△ 2.78	64,391	1.54	3,892,295	51.08	3,827,904	49.54
経常収益	16	100.00	55	100.00	39	0.00	1,127,923	100.00	1,004,048	100.00	△ 123,875	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	635,094	56.31	594,839	59.24	△ 40,255	2.93
その他	16	100.00	55	100.00	39	0.00	492,829	43.69	409,209	40.76	△ 83,620	△ 2.93
純経常行政コスト	△ 36,798	-	△ 38,320	-	△ 1,522	-	△ 3,053,157	-	△ 6,615,604	-	△ 3,562,447	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	88,341	-	192,016	-	103,675	-
臨時利益	2	-	0	-	△ 2	-	3,655	-	9,723	-	6,068	-
純行政コスト	△ 36,796	-	△ 38,320	-	△ 1,524	-	△ 3,137,843	-	△ 6,797,897	-	△ 3,660,054	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

資 料 編

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,562	固定負債	285
有形固定資産	3,973	地方債	201
事業用資産	3,954	長期未払金	-
土地	432	退職手当引当金	84
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,649	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,667	流動負債	281
工作物	622	1年内償還予定地方債	149
工作物減価償却累計額	△ 431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27
航空機	-	預り金	105
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	566
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	349	固定資産等形成分	5,563
インフラ資産	1	余剰分(不足分)	△ 214
土地	1		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	23		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,589		
投資及び出資金	26		
有価証券	26		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,561		
減債基金	-		
その他	1,561		
その他	2		
徴収不能引当金	-		
流動資産	353		
現金預金	328		
未収金	25		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,915	純資産合計	5,349
		負債及び純資産合計	5,915

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,620
業務費用	3,728
人件費	373
職員給与費	299
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	10
その他	37
物件費等	3,347
物件費	2,147
維持補修費	485
減価償却費	715
その他	-
その他の業務費用	8
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4
移転費用	3,892
補助金等	59
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,833
経常収益	1,004
使用料及び手数料	595
その他	409
純経常行政コスト	△ 6,616
臨時損失	192
災害復旧事業費	-
資産除売却損	192
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	△ 6,798

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,206	9,559	△ 353
純行政コスト(△)	△ 6,798		△ 6,798
財源	2,975		2,975
収税等	2,883		2,883
国県等補助金	92		92
本年度差額	△ 3,823		△ 3,823
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,962	3,962
有形固定資産等の増加		361	△ 361
有形固定資産等の減少		△ 693	693
貸付金・基金等の増加		215	△ 215
貸付金・基金等の減少		△ 3,845	3,845
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 34	△ 34	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,857	△ 3,996	139
本年度末純資産残高	5,349	5,563	△ 214

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,894
業務費用支出	3,002
人件費支出	362
物件費等支出	2,632
支払利息支出	4
その他の支出	4
移転費用支出	3,892
補助金等支出	59
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,833
業務収入	3,481
税収等収入	2,477
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	595
その他の収入	409
臨時支出	214
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	214
臨時収入	0
業務活動収支	△ 3,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	575
公共施設等整備費支出	361
基金積立金支出	214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,198
国県等補助金収入	92
基金取崩収入	3,820
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10
その他の収入	276
投資活動収支	3,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	244
地方債償還支出	244
その他の支出	-
財務活動収入	154
地方債発行収入	-
その他の収入	154
財務活動収支	△ 90
本年度資金収支額	△ 94
前年度末資金残高	417
本年度末資金残高	323

前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	328

一般会計等財務書類 【注 記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～39 年

物品 5 年～10 年

ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。

なお、令和 4 年度からくりりんセンターの残存使用見込期間を延長しています。

② 無形固定資産……………定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

⑤ 未収金 鹿追町、新得町、本別町、足寄町、陸別町、忠類地区の加入負担金 25 百万円

⑥ 資産計上していない所有外管理資産及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 資産計上していない所有外管理資産

19,505 百万円（減価償却累計額 6,249 百万円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 △ 4 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8, 2 6 8 百万円	7, 9 4 6 百万円
前年度繰越金	△ 4 1 7 百万円	—
内部取引の相殺	△ 1 8 百万円	△ 1 8 百万円
資金収支計算書	7, 8 3 3 百万円	7, 9 2 8 百万円

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内の内部取引が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 △ 3, 6 2 7 百万円

資本的国県等補助金収入 5 2 2 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少額） 1 9 0 百万円

減価償却費 △ 7 1 5 百万円

賞与引当金繰入額（増減額） △ 1 百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） △ 1 0 百万円

資産除売却益（損） △ 1 8 2 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 3, 8 2 3 百万円

③ 一時借入金 該当ありません。

④ 重要な非資金取引 該当ありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,981	349	1,278	27,052	23,098	713	3,954
土地	433	-	1	432	-	-	432
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,919	-	270	25,649	22,667	620	2,982
工作物	1,629	-	1,007	622	431	93	191
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	349	-	349	-	-	349
インフラ資産	12	-	11	1	-	-	1
土地	12	-	11	1	-	-	1
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	11	12	-	23	5	2	18
合計	28,004	361	1,289	27,076	23,103	715	3,973

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	環境衛生	教育	合計
事業用資産	3,540	414	3,954
土地	302	130	432
立木竹	-	-	-
建物	2,698	284	2,982
工作物	191	-	191
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	349	-	349
インフラ資産	1	-	1
土地	1	-	1
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2	16	18
合計	3,543	430	3,973

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ウインクリン	26	772	276	496	100	26%	129	－	26	26
合計	26	772	276	496	100	26%	129	－	26	26

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村 圏基金	35	998	1,033	1,033
ごみ処理施設基金	482	－	482	482
退職手当支払準備 基金	46	－	46	46
合計	563	998	1,561	1,561

⑤その他の明細 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額
加入負担金に伴うもの	3
合計	3

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
分担金		
加入負担金に伴うもの	25	
小計	25	0
合計	25	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	市中銀行	その他
		うち1年内償還予定			
【通常分】	350	149	99	69	182
教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業)	111	101	99	-	12
一般単独事業 (し尿処理事業)	239	48	-	69	170
合計	350	149	99	69	182

②地方債(利率別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
350	350	-	-	-	-	-	-	1.15%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
350	149	49	49	50	50	3	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	74	10	0	-	84
賞与等引当金	26	27	26	-	27
合計	100	37	26	0	111

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	単独工事償還利子負担金	帯広市	12	MICS事業負担金
	基線道路歩道新設負担金 (旧最終処分場)	音更町	6	基線道路歩道新設負担金
	基線道路歩道新設負担金 (旧最終処分場廃止費)	音更町	2	基線道路歩道新設負担金
	計		20	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	19	派遣職員に係る人件費負担金
	ペンケ沢線維持管理負担金	池田町	6	ペンケ沢線維持管理負担金
	污水共同処理に係る負担金	帯広市他	4	MICS事業負担金
	地域交付金(中島・西土狩地区)	中島地区期成会他	4	地域交付金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	4	広域連携の促進
	地域交付金(鎮鍊地区)	ごみ処理場延長対策委員会	2	地域交付金
	計		39	
合計			59	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税收等	分担金	2,679
		地方交付税措置額交付金	180
		職員費負担金	10
		下水道管理負担金	14
		加入負担金	-
		堆肥舎建設改良負担金	-
		小計	2,883
	国県等補助金	経常的補助金	92
		小計	92
	合計		2,975

(2)財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	6,798	-	-	2,399	4,399
有形固定資産等の増加	361	92	-	269	-
貸付金・基金等の増加	215	-	-	215	-
合計	7,374	92	-	2,883	4,399

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	323
歳入歳出外現金	5
合計	328

財務書類 内訳表

目的別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
資産合計	5,915	4,338	506	1,071
固定資産	5,562	4,053	476	1,033
有形固定資産	3,973	3,543	430	0
事業用資産	3,954	3,540	414	0
土地	432	302	130	-
土地減損損失累計額				
立木竹	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額				
建物	25,649	24,613	1,036	-
建物減価償却累計額	△ 22,667	△ 21,915	△ 752	-
建物減損損失累計額				
工作物	622	622	-	-
工作物減価償却累計額	△ 431	△ 431	-	-
工作物減損損失累計額				
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
船舶減損損失累計額				
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額				
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
航空機減損損失累計額				
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額				
建設仮勘定	349	349	-	-
インフラ資産	1	1	-	-
土地	1	1	-	-
土地減損損失累計額				
建物	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-
建物減損損失累計額				
工作物	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物減損損失累計額				
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額				
建物仮勘定	0	0	-	-
物品	23	3	20	-
物品減価償却累計額	△ 5	△ 1	△ 4	-
物品減損損失累計額				
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	1,589	510	46	1,033
投資及び出資金	26	26	-	-
有価証券	26	26	-	-
出資金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
基金	1,561	482	46	1,033
減債基金	-	-	-	-
その他	1,561	482	46	1,033
その他	2	2	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
流動資産	353	285	30	38
現金預金	328	260	30	38
未収金	25	25	-	-
短期貸付金	-	-	-	-
基金	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
繰延資産				

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
負債・純資産合計	5,915	4,338	506	1,071
負債合計	566	368	92	106
固定負債	285	205	80	0
地方債等	201	201	-	-
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	84	4	80	0
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	281	163	12	106
1年内償還予定地方債等	149	149	-	-
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	27	14	11	2
預り金	105	0	1	104
その他	-	-	-	-
純資産合計	5,349	3,970	414	965
固定資産等形成分	5,563	4,054	476	1,033
余剰分(不足分)	△ 214	△ 84	△ 62	△ 68
他団体出資等分				

目的別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
純経常行政コスト	△ 6,616	△ 6,319	△ 250	△ 47
経常費用	7,620	7,267	296	57
業務費用	3,728	3,399	295	34
人件費	373	181	172	20
職員給与費	299	157	128	14
賞与等引当金繰入額	27	14	12	1
退職手当引当金繰入額	10	1	9	0
その他	37	9	23	5
物件費等	3,347	3,211	122	14
物件費	2,147	2,064	69	14
維持補修費	485	459	26	-
減価償却費	715	688	27	-
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	8	7	1	0
支払利息	4	4	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	4	3	1	0
移転費用	3,892	3,868	1	23
補助金等	59	35	1	23
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	3,833	3,833	-	-
経常収益	1,004	948	46	10
使用料及び手数料	595	565	30	-
その他	409	383	16	10
純行政コスト	△ 6,798	△ 6,501	△ 250	△ 47
臨時損失	192	192	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	192	192	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	10	10	0	0
資産売却益	10	10	-	-
その他	0	0	0	0

目的別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	目的別						総務	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
				環境衛生	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	教育	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)			
前年度末純資産残高	9,206	9,559	△ 353	7,780	8,046	△ 266	453	482	△ 29	973	1,031	△ 58
純行政コスト(△)	△ 6,798		△ 6,798	△ 6,501		△ 6,501	△ 250		△ 250	△ 47		△ 47
財源	2,975		2,975	2,725		2,725	211		211	39		39
税金等	2,883		2,883	2,633		2,633	211		211	39		39
国県等補助金	92		92	92		92	0		0	-		-
本年度差額	△ 3,823		△ 3,823	△ 3,776		△ 3,776	△ 39		△ 39	△ 8		△ 8
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,962	3,962		△ 3,958	3,958		△ 6	6		2	△ 2
有形固定資産等の増加		361	△ 361		349	△ 349		12	△ 12		0	0
有形固定資産等の減少		△ 693	693		△ 666	666		△ 27	27		0	0
貸付金・基金等の増加		215	△ 215		204	△ 204		9	△ 9		2	△ 2
貸付金・基金等の減少		△ 3,845	3,845		△ 3,845	3,845		0	0		0	0
資産評価差額	-	-		-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	△ 34	△ 34		△ 34	△ 34		-	-		-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,857	△ 3,996	139	△ 3,810	△ 3,992	182	△ 39	△ 6	△ 33	△ 8	2	△ 10
本年度末純資産残高	5,349	5,563	△ 214	3,970	4,054	△ 84	414	476	△ 62	965	1,033	△ 68

目的別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
業務活動収支	△ 3,627	△ 3,614	△ 4	△ 9
業務支出	6,894	6,577	259	58
業務費用支出	3,002	2,710	258	34
人件費支出	362	180	162	20
物件費等支出	2,632	2,523	95	14
支払利息支出	4	4	-	-
その他の支出	4	3	1	0
移転費用支出	3,892	3,867	1	24
補助金等支出	59	34	1	24
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	3,833	3,833	-	-
業務収入	3,481	3,177	255	49
税収等収入	2,477	2,228	210	39
国県等補助金収入	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	595	566	29	-
その他の収入	409	383	16	10
臨時支出	214	214	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	214	214	-	-
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	3,623	3,645	△ 20	△ 2
投資活動支出	575	553	20	2
公共施設等整備費支出	361	349	12	-
基金積立金支出	214	204	8	2
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,198	4,198	0	0
国県等補助金収入	92	92	0	-
基金取崩収入	3,820	3,820	0	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	10	10	-	-
その他の収入	276	276	-	-
財務活動収支	△ 90	△ 90	0	0
財務活動支出	244	244	0	0
地方債等償還支出	244	244	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	154	154	0	0
地方債等発行収入	0	0	-	-
その他の収入	154	154	-	-
本年度資金収支額	△ 94	△ 59	△ 24	△ 11
前年度末資金残高	417	319	53	45
比例連結割合変更に伴う差額				
本年度末資金残高	323	260	29	34
前年度末歳計外現金残高	4	1	1	2
本年度歳計外現金増減額	1	△ 1	0	2
本年度末歳計外現金残高	5	0	1	4
本年度末現金預金残高	328	260	30	38

財務書類 内訳表

事業別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
資産合計	5,915	932	3,196	210	447	59	1,042	29
固定資産	5,562	867	3,041	145	425	51	1,033	0
有形固定資産	3,973	867	2,531	145	379	51	0	0
事業用資産	3,954	866	2,530	144	363	51	0	0
土地	432	59	239	4	130	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,649	1,094	23,519	-	768	268	-	-
建物減価償却累計額	△ 22,667	△ 336	△ 21,579	-	△ 535	△ 217	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	622	157	112	353	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 431	△ 108	△ 110	△ 213	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	349	-	349	-	-	-	-	-
インフラ資産	1	0	1	0	-	-	-	-
土地	1	0	1	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	0	-	-	-	-	-	-	-
物品	23	1	-	2	20	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 5	0	-	△ 1	△ 4	-	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,589	-	510	-	46	-	1,033	-
投資及び出資金	26	-	26	-	-	-	-	-
有価証券	26	-	26	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,561	-	482	-	46	-	1,033	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,561	-	482	-	46	-	1,033	-
その他	2	-	2	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	353	65	155	65	22	8	9	29
現金預金	328	65	130	65	22	8	9	29
未収金	25	-	25	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

事業別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
純経常行政コスト	△ 6,616	△ 173	△ 5,193	△ 953	△ 208	△ 42	△ 9	△ 38
経常費用	7,620	173	6,112	982	253	43	19	38
業務費用	3,728	157	2,269	973	252	43	14	20
人件費	373	30	115	36	152	20	8	12
職員給与費	299	24	104	30	117	11	6	7
賞与等引当金繰入額	27	2	9	2	11	1	1	1
退職手当引当金繰入額	10	0	1	0	8	1	0	0
その他	37	4	1	4	16	7	1	4
物件費等	3,347	126	2,149	936	99	23	6	8
物件費	2,147	61	1,160	843	56	13	6	8
維持補修費	485	2	385	72	23	3	-	-
減価償却費	715	63	604	21	20	7	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	8	1	5	1	1	0	0	0
支払利息	4	1	3	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	0	2	1	1	0	0	0
移転費用	3,892	16	3,843	9	1	0	5	18
補助金等	59	16	19	0	1	0	5	18
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,833	0	3,824	9	-	-	-	-
経常収益	1,004	0	919	29	45	1	10	0
使用料及び手数料	595	-	565	-	30	-	-	-
その他	409	0	354	29	15	1	10	0
純行政コスト	△ 6,798	△ 173	△ 5,375	△ 953	△ 208	△ 42	△ 9	△ 38
臨時損失	192	0	192	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	192	0	192	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	10	0	10	0	0	0	0	0
資産売却益	10	0	10	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	-	-	-	-	-

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額			事業別					
				環境衛生					
				し尿処理			ごみ処理		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,206	9,559	△ 353	695	931	△ 236	6,848	6,949	△ 101
純行政コスト(△)	△ 6,798		△ 6,798	△ 173		△ 173	△ 5,375		△ 5,375
財源	2,975		2,975	168		168	1,635		1,635
税収等	2,883		2,883	168		168	1,543		1,543
国県等補助金	92		92	-		-	92		92
本年度差額	△ 3,823		△ 3,823	△ 5		△ 5	△ 3,740		△ 3,740
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,962	3,962		△ 64	64		△ 3,873	3,873
有形固定資産等の増加		361	△ 361		0	0		349	△ 349
有形固定資産等の減少		△ 693	693		△ 64	64		△ 581	581
貸付金・基金等の増加		215	△ 215		-	-		204	△ 204
貸付金・基金等の減少		△ 3,845	3,845		-	-		△ 3,845	3,845
資産評価差額	-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	△ 34	△ 34		-	-		△ 34	△ 34	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,857	△ 3,996	139	△ 5	△ 64	59	△ 3,774	△ 3,907	133
本年度末純資産残高	5,349	5,563	△ 214	690	867	△ 177	3,074	3,042	32

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別								
	環境衛生			教育					
	下水道処理			看護師養成			教員研修		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	237	166	71	388	424	△ 36	65	58	7
純行政コスト(△)	△ 953		△ 953	△ 208		△ 208	△ 42		△ 42
財源	922		922	177		177	34		34
税金等	922		922	177		177	34		34
国県等補助金	-		-	-		-	0		0
本年度差額	△ 31		△ 31	△ 31		△ 31	△ 8		△ 8
固定資産の変動(内部変動)		△ 21	21		1	△ 1		△ 7	7
有形固定資産等の増加		0	0		12	△ 12		-	-
有形固定資産等の減少		△ 21	21		△ 20	20		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		-	-		9	△ 9		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-		0	0		-	-
資産評価差額	-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-		-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 31	△ 21	△ 10	△ 31	1	△ 32	△ 8	△ 7	△ 1
本年度末純資産残高	206	145	61	357	425	△ 68	57	51	6

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別					
	総務					
	広域	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	滞納整理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	941	1,031	△ 90	32	0	32
純行政コスト(△)	△ 9		△ 9	△ 38		△ 38
財源	9		9	30		30
税収等	9		9	30		30
国県等補助金	-		-	-		-
本年度差額	0		0	△ 8		△ 8
固定資産の変動(内部変動)		2	△ 2		0	0
有形固定資産等の増加		-	-		-	-
有形固定資産等の減少		-	-		-	-
貸付金・基金等の増加		2	△ 2		-	-
貸付金・基金等の減少		0	0		-	-
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	0	2	△ 2	△ 8	0	△ 8
本年度末純資産残高	941	1,033	△ 92	24	0	24

事業別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
業務活動収支	△ 3,627	12	△ 3,617	△ 9	△ 4	0	0	△ 9
業務支出	6,894	109	5,507	961	225	34	19	39
業務費用支出	3,002	93	1,665	952	224	34	14	20
人件費支出	362	30	114	36	143	19	8	12
物件費等支出	2,632	63	1,545	915	80	15	6	8
支払利息支出	4	0	4	-	-	-	-	-
その他の支出	4	0	2	1	1	0	0	0
移転費用支出	3,892	16	3,842	9	1	0	5	19
補助金等支出	59	16	18	0	1	0	5	19
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,833	0	3,824	9	-	-	-	-
業務収入	3,481	121	2,104	952	221	34	19	30
税収等収入	2,477	121	1,184	923	176	34	9	30
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	595	-	566	-	29	-	-	-
その他の収入	409	0	354	29	16	0	10	0
臨時支出	214	0	214	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	214	0	214	-	-	-	-	-
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	3,623	0	3,645	0	△ 20	0	△ 2	0
投資活動支出	575	0	553	0	20	0	2	0
公共施設等整備費支出	361	0	349	0	12	-	-	-
基金積立金支出	214	-	204	-	8	-	2	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,198	0	4,198	0	0	0	0	0
国県等補助金収入	92	-	92	-	-	0	-	-
基金取崩収入	3,820	-	3,820	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	10	0	10	-	-	-	-	-
その他の収入	276	-	276	0	-	-	-	-
財務活動収支	△ 90	0	△ 90	0	0	0	0	0
財務活動支出	244	48	196	0	0	0	0	0
地方債等償還支出	244	48	196	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	154	48	106	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	-	0	-	-	-	-	-
その他の収入	154	48	106	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 94	12	△ 62	△ 9	△ 24	0	△ 2	△ 9
前年度末資金残高	417	53	192	74	46	7	11	34
比例連結割合変更に伴う差額								
本年度末資金残高	323	65	130	65	22	7	9	25
前年度末歳計外現金残高	4	0	1	0	0	1	0	2
本年度歳計外現金増減額	1	0	△ 1	0	0	0	0	2
本年度末歳計外現金残高	5	0	0	0	0	1	0	4
本年度末現金預金残高	328	65	130	65	22	8	9	29